

平成26年度予算編成方針

日本経済の動向と国の予算

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、「景気は緩やかに回復しつつある。」とし、先行きについては、「海外景気の下振れが景気の下押しリスクとして存在しているものの、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。」としている。

政府が6月に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針」において、長期にわたるデフレと景気低迷からの脱却を実現するため、相互に補強し合う関係にある「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」（いわゆるアベノミクス）を一体として、これまでと次元の異なるレベルで強力に推進していくとし、民需主導の経済成長と財政健全化の両立をめざしている。

この方針の中で、地方財政については、中期財政計画で示される国・地方の財政健全化に向けた取組内容を踏まえて、国の取り組みと歩調を合わせて抑制を図るとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保することとされている。

本市の財政状況と収支見通し

本市においては、歳入に見合った効果的で効率的な財政運営をめざして、自主財源の確保に努めるとともに、人件費や物件費の削減、扶助費や繰出金の抑制、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などに努めてきた。しかしながら、平成24年度決算における財政の弾力性を示す経常収支比率は98.9%であり、依然として厳しい財政状況にある。

また、平成26年度については、景気回復の遅れによる市税収入への影響や少子高齢化の進展に伴う福祉関連経費の増加、耐震化をはじめとした老朽公共施設への対応、さらに、国による社会保障と税の一体改革に基づく消費税率の引き上げ、地方を支援するための地方交付税の仕組みづくりなど本市の歳入歳出に影響を及ぼす要因が見込まれることから、今後の国の動向等を注視していく必要がある。

このように限られた財源の中、4月にオープンした市民病院を核とした「健康都市 阪南 オンリーワン」をめざしつつ、総合計画の基本目標の実現に向け、市の重点施策である駅及び周辺整備事業や観光振興対策事業、市民協働によるまちづくりなどを積極的に推進していく。そのためには、全職員による創意工夫と情報収集を怠らず、必要な財源の確保に努めるとともに、更なる事業の「選択と集中」に取り組むものとする。

予算編成の基本方針

平成26年度の予算は、「平成26年度行政経営計画に係る事務事業の取組方針(案)」の政策的査定により編成することを基本とする。さらに、前述のとおり、本市の財政状況は依然厳しいものであり、総合計画の基本目標の1つである持続可能な発展を支える行政経営の観点から、通年どおりの査定に加え、必要不可欠な事業を着実に実施していくため、既存事業の縮減等を求めることもあり得るので留意すること。

については、各部各課においては、本年度から取り組んでいる行政評価の結果を踏まえ、事業の必要性や優先順位を精査し、徹底した見直しにより事業の「選択と集中」を行うとともに、必要な財源については国・府補助金や各種助成金の活用、既存事業の組み替え等により確保するなど、財政規律の徹底を図りつつ、次に掲げる基本方針のもと、編成するものとする。

また、当初予算は通年予算として編成するものであり、国・府等の新たな制度や改正等に伴うもの以外、年度途中の補正予算の編成は原則行わない。

1. 総合計画の基本目標の実現に向け、行政経営計画に基づくPDCAサイクルを徹底的に実行しながら事務事業の改善を図ること。
2. 行政経営計画の政策的査定に基づき、次の点に留意すること。
 - ・「新規」「拡大」事業については、より効率的・効果的な事業展開を図るとともに、国や府の財源を活用し、一般財源の持ち出しを最小限に抑えるよう努めること。
 - ・「継続」事業については、漫然と前年度事業を踏襲するのではなく、政策的査定を踏まえ、より効率的な視点で事業を遂行し、財源の確保に努めること。
 - ・「見直し」事業については、政策的査定を踏まえ、事業効果が十分発揮できるよう徹底した見直しを図るとともに、財源の確保についても留意すること。
3. 歳入・歳出ともに決算ベースを基本とした編成とするため、平成24年度の決算分析はもとより、平成25年度予算執行状況を十分加味した上で、多額の不用額及び不足額が発生しないよう、より適切に見積もること。
4. 未利用財産の利活用・売却や広告料収入の確保など、新たな財源の確保に努めること。
5. 「平成26年度行政経営計画に係る事務事業の取組方針(案)」に位置付けられていない新規・拡大事業は原則認めない。

※ 市政運営の透明性の向上を図り、情報公開と市民の市政参画を推進するため、これまで同様予算編成過程を公表する。